

## 第1回 南相馬市復興市民会議 要約

日 時：平成23年7月2日（土）

14：00～17：10

場 所：南相馬市民文化会館

多目的ホール

1. 開 会【14：00】
2. 委嘱状交付
3. 市長あいさつ
4. 委員紹介
5. 委員長選出【委員長へ「高橋亨平」委員を指名】（要綱第5条第2項）  
【副委員長へ「山川充夫」委員を指名】（       "       ）
6. 議 事
  - (1) 南相馬市復興計画策定方針について【事務局説明】
  - (2) 南相馬市の被害状況について【事務局説明】
  - (3) 南相馬市復興計画の構成等について【事務局説明】
  - (4) 意見交換
 

委員	現地の状況と計画にギャップがあってはいけない。現状を理解してほしい。小高区では区民全員が避難をしている。人が戻らなければ復旧すらできない状況にある。
委員	それぞれの思いに隔たりがあるのではないか。委員同士の現状認識と目指すべき姿のレベルを合わせる必要がある。 いち早く市民が戻れる状態にし、市民の信頼を得なければならない。今後は被災者の心のケアを重点的に行うべき。 雇用の問題が解決できれば、市民に安心を与えることができる。
委員長	初めての会議でもあるので、順番に各委員から発言いただきたい。
委員	目標は、全ての市民が元の生活に戻れることである。
委員	県としても緊急性のあるものから取り組んでいる。県復興ビジョンは8月上旬、県復興計画は12月の完成を目途に取り組んでいる。
委員	復旧と復興は分けて考えるべき。 復興ビジョン・計画は目標とする時期をイメージして作成するべき。
委員	学校の除線等の復旧が遅い。 子供たちの安全を確保を第一に考えるべき。 復興よりも今考えなければならないのは復旧である。

- 委員 市民が戻ってこれる環境整備を最優先に進めるべき。  
被災者への情報提供が不足している。情報の共有は重要である。
- 委員 ボランティアセンターを運営しているが、まだ被災した現状から抜け切れていない。  
委員間での現状の認識を統一すべき。  
子供たちの健康を第一に考え、子供たちが安心して戻れる地域をつくるべき。
- 委員 ボランティアをもっと有効に活用するべき。
- 委員 本会議のあり方について整理するべきであり、復旧は行政、復興は本会議で協議するなどのすみ分けが必要。  
県外避難者へ市の情報が伝わっていない。  
安易に区域を解除することは問題がある。  
若い世代が戻ってこないと商売も成り立たない。  
各区のそれぞれの問題もあるが、南相馬市全体として捉えるべき。
- 委員 市民生活の安全を守るため、医療・福祉を回復することが大事。人の流出により現状では病院給食の提供ができない。  
心のケアが問題となっている。精神科医の充実も図るべき。
- 委員 復旧に関する対応が遅い。  
市の情報が伝わっていない。  
3区の現状を把握し、道筋を立てて復旧していかなければならない。  
地震被害による建築物の調査が行われておらず、危険な建築物が多数存在している。  
国へ直接訴えていくべき。
- 委員 心のケアを含め、市民の日常生活を取り戻すことを最優先にすべき  
このままでは市民の心がもたない。
- 委員 漁業組合は富岡～新地で一体となって進めている。  
まずは漁港の整備を進めていただきたい。  
行政区単位での海沿いの高台を活かした復興を進めるべき。  
山側への集団移転は漁業の妨げとなる。

- 委員 原発の収束を強く国県へ訴えていくべき。  
農家の補償についてJAで請求を進めている。  
国道6号線の東側については、国等の補助事業を活用し復旧を進めるべき。
- 委員 復旧と復興を分けて考えていかなければ議論が進まない。  
子供のいる世代が戻ってくる可能性をどう上げていくかである。  
国県の支援が遅れている中で、どのように復旧を進めていくかが課題である。
- 委員 子供から高齢者まで全ての市民が安心して暮らせることが大前提である。経済復興を進めなければ市民は戻らない。  
商工会議所の総会において、特別委員会を設置した。  
今できることから始め、走りながら考えていくべき。
- 委員 30km圏外でも風評被害は受けており、店の経営に大きな影響を受けている。  
仮設住宅の避難者は大きなスーパー等へ流れてしまう。  
教育施設へのエアコン配置等、子供たちの教育環境を整備すべき。  
野馬追、花火大会等、市全体での協力体制が必要である。
- 委員 各区の現状を把握しつつ、市全体の復興を考えていくべき。
- 委員 行政の対応が遅い、スピード感に欠ける。  
多少の不平等があったとしても、スピード感をもって進めるべき。  
国県の顔色を伺うのではなく、市民目線で進めるべき。  
原町区のモニタリング地点は市民が住んでいないところで実施している。市街地でも実施すべき。
- 事務局 計測地点を増やすなど、きめ細かく実施していく。
- 委員 行政の対応が遅い。  
鹿島区に対する対応が悪い。合併離脱の意見もあると聞いている。  
各区の温度差が大きい、共通認識を持つべきである。  
仮設住宅の家電セットについて、現物支給となっているため、地元での購入がない。  
支援物資等が充分支給されており、地元商店街での購入がなく経営に支障をきたしている。

委員 1、2次避難所の待遇が良いところが多いため、避難所閉鎖まで避難を続ける避難者が多くなっているのではないか。早急に自立を促すべきである。

委員 区域の解除の話が出ているが、未だに原発問題は収束していない。収束時期等が明確に示されない限り、解除すべきではないし、市民を戻すべきでもない。  
インフラ整備等、出来るところから進めるべき。  
津波被害の沿岸集落については、高台等への集団移転を進めるべき。

委員長 その他に意見等はあるか。

委員 本会議は重要と考えるが、その席上で市長、副市長ともに中座することは問題である。

事務局 次回は市長等の日程を考慮し開催する。

7. その他【とくになし】

8. 閉 会【17：10】